



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-5207-2552

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	324,661	5.4	35,262	△14.6	33,400	△7.7	34,279	74.0
2018年3月期	308,061	3.0	41,268	7.1	36,196	6.5	19,698	△62.2

(注) 包括利益 2019年3月期 31,321百万円 (14.2%) 2018年3月期 27,436百万円 (△49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	493.26	—	24.6	9.0	10.9
2018年3月期	259.81	—	15.6	9.2	13.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 921百万円 2018年3月期 957百万円

※1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	379,630	163,525	40.2	2,199.83
2018年3月期	361,949	136,591	34.7	1,806.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 152,781百万円 2018年3月期 125,656百万円

※1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	38,531	△16,174	△21,104	67,991
2018年3月期	61,885	△12,665	△101,209	66,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.00	—	20.00	—	2,086	11.5	1.8
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,477	10.1	2.5
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		15.9	

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。2018年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末は株式併合後の金額を記載しており、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、当該株式併合後に換算した2018年3月期の1株当たり第2四半期末配当は10円00銭、1株当たり年間配当金合計は30円00銭です。

※2018年3月期の期末配当金20円00銭は、記念配当10円00銭を含んでいます。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	343,000	5.7	39,000	10.6	39,000	16.8	30,500	△11.0	438.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	69,934,375 株	2018年3月期	69,934,375 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	482,765 株	2018年3月期	378,378 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	69,495,230 株	2018年3月期	69,560,391 株

※1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	195,233	3.6	27,614	△17.2	25,009	△15.6	28,955	△1.0
2018年3月期	188,501	8.9	33,359	3.5	29,628	△0.4	29,262	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	416.66	—
2018年3月期	397.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	290,701	111,884	38.5	1,610.98
2018年3月期	281,360	89,184	31.7	1,282.20

(参考) 自己資本 2019年3月期 111,884百万円 2018年3月期 89,184百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

2019年4月26日に、決算説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営方針	P. 2
(1) 会社の経営の基本方針	P. 2
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	P. 2
(3) 会社の対処すべき課題	P. 2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	P. 4
(1) 経営成績に関する分析	P. 4
(2) 財政状態に関する分析	P. 8
(3) 中期経営計画の進捗	P. 10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 10
3. 企業集団の状況	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
(連結損益計算書)	P. 16
(連結包括利益計算書)	P. 17
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(継続企業の前提に関する注記)	P. 22
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 22
(表示方法の変更)	P. 22
(追加情報)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、2016年5月に策定した「トクヤマのビジョン」において、トクヤマグループの存在意義を「化学を通じて暮らしに役立つ価値を創造する」と決めました。トクヤマグループが培ってきた化学技術を用いて、新しい価値を創造し、提供し続けることを通じて、人々の幸せや社会の発展に貢献していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

2016年5月に策定した中期経営計画において、当社は次の2点を中長期の経営戦略とし、計画初年度から10年後の2025年度までの達成を目指してまいります。

1 経済環境の変動に強く、持続的に成長する強靱な事業体質への転換

特殊品・ライフアメニティー・新規開発品などの成長事業においては、特有技術で先端材料の世界トップを目指します。セメント・化成品といった当社の伝統事業では、競争力で日本トップを目指します。

2 従来の仕事のやり方の抜本見直しによる全社的な低コスト体質への転換

原燃料、修繕費、物流費といった主要コスト項目について、従来とは異なる部門横断的なアプローチや戦略的な設備投資実施による削減を目指します。

また、目標とする経営指標は、2020年度末時点でROA（営業利益／資産合計）10%以上、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）55日以下、D/Eレシオ（有利子負債／自己資本）1.0倍以下としています。

(3) 会社の対処すべき課題

今年度は、中期経営計画の中間年であることから、進捗状況や経営環境を踏まえ、計画の棚卸しを行いました。2025年度の目指す姿「成長事業で世界トップ」「伝統事業で日本トップ」の実現に向けて、再成長できる企業体質に変革していくため、明確な経営戦略を定め重点課題への取り組みを加速させてまいります。

また、当社グループが長期にわたって持続的な成長を目指すうえでも、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献が不可欠となっています。環境や社会の課題を的確にとらえ、グループ全体の企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指していきたいと考えています。

1 組織風土の変革

中期経営計画の達成には、組織風土の変革が最も重要であるとの認識のもと、人事制度の改革を行い、人材の育成に注力しています。管理職、シニア層の人事評価制度の改定に続き、組合員の人事評価・資格制度全般の改定を行い、20年度からの導入を目指します。優秀な社員の早期抜擢・登用により、人材育成と組織の活性化を期待しています。

また、少人数での社長との座談会を実施し、経営トップと直接対話することで、経営理念の浸透を図り、組織風土の変革を進めてまいります。

2 事業戦略の再構築

成長事業であるICT関連分野を強化するため、フォトレジスト用現像液および高純度窒化アルミニウム粉末の製造プラントの増設を決定しました。供給体制をより一層拡充することで、さらなる安定供給を図るとともに、幅広い用途展開を推進してまいります。

また、半導体関連製品事業の拡大・競争力向上のための新たな海外拠点として、台湾に研究所を開設しました。本研究所は、半導体の微細化・高集積化に伴い半導体メーカーから寄せられるケミカル・マテリアルの高純度化要求に対応すべく、新規製品創出に向けた情報収集・マーケティング拠点として運営するとともに、現地の半導体メーカー・研究機関などと共同開発を行う開発拠点としての役割を担います。

今後はさらに、当社の技術力をベースに、新たな事業を創出していくことが重要な課題と認識しております。そのためには、社内リソースの活用だけでなく、オープンイノベーションを通じて事業の拡大やM&A等を進め、様々な可能性を追求してまいります。

3 グループ経営の強化

総合物流を手掛ける徳山海陸運送株式会社の全株式を取得して、当社の完全子会社と致しました。これにより既存のグループ会社である株式会社トクヤマロジスティクスと連携して物流ネットワークの拡充を図り、グループ全体の顧客に対する安定的な製品供給が実現されることが期待されます。

4 財務体質改善

有利子負債の削減が進み、中期経営計画目標の一つであるD/Eレシオ1.0倍以下を2年前倒しで達成しました。借換え手段の多様化による財務戦略の機動性と柔軟性の向上及び金融費用の削減を行うことを目的として、劣後ローンのリファイナンスを実施しました。

財務目標の達成に向けて、経営の効率化や有利子負債の削減を進め、健全な財務体質の構築に向けた取り組みを継続してまいります。

5 SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

持続可能な社会の実現にむけて、当社グループに関わる社会的な課題を抽出しマテリアリティ（重要な取り組み課題）として特定しました。これらの重要課題に取り組むことは、当社の存在意義「化学を通じて暮らしに役立つ価値を創造する」に通じています。

この存在意義のもと、マテリアリティへの取り組みにより、当社グループの企業価値向上と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の経営成績

① 当期の業績全般に関する概況

当期の日本経済は、期初においては個人消費や設備投資の増加を中心に高い伸びを記録しましたが、夏以降は相次ぐ自然災害の影響で生産・物流の滞りや客足の減少を背景に消費が減少しました。また、これまで好調を維持していたスマートフォンやデータセンター向け需要の一服感から情報関連の輸出が鈍化し、中国経済の持ち直しに足踏みがみられたことから、弱含みの展開となりました。

このような中、当社グループにおきましては引き続き中期経営計画で掲げた重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、販売数量の増加や販売価格の是正に努めたことなどにより、売上高は増加しましたが、石炭や国産ナフサの価格上昇による原燃料コストの増加等により、営業利益は減少しました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2019年3月期	324,661	35,262	33,400	34,279
2018年3月期	308,061	41,268	36,196	19,698
増減率	5.4%	△14.6%	△7.7%	74.0%

(売上高)

半導体関連製品を中心に総じて販売が堅調に推移したこと、苛性ソーダ等の販売価格の是正に努めたことなどにより、前期より165億99百万円増加し、3,246億61百万円（前期比5.4%増）となりました。

(売上原価)

石炭や国産ナフサの価格上昇による原燃料コストの増加等により、前期より189億49百万円増加し、2,266億64百万円（前期比9.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

物流費等の増加により、前期より36億55百万円増加し、627億33百万円（前期比6.2%増）となりました。

(営業利益)

各事業の販売は堅調に推移したものの、原燃料価格の上昇をはじめとする製造コストの増加が、各セグメントの営業利益を圧迫しました。これにより、前期より60億5百万円減少し、352億62百万円（前期比14.6%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前期より32億9百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は27億95百万円減少し、334億円（前期比7.7%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は、前期より79億17百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期より51億22百万円増加し、380億17百万円（前期比15.6%増）となりました。

応分の税金費用を加味した当期純利益は、前期より96億48百万円増加し、350億29百万円（前期比38.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より145億80百万円増加し、342億79百万円（前期比74.0%増）となりました。

② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
2019年3月期	98,380	59,668	92,366	54,380	62,377	367,172	△42,511	324,661
2018年3月期	93,546	58,678	87,345	51,579	54,526	345,676	△37,615	308,061
増減率	5.2%	1.7%	5.7%	5.4%	14.4%	6.2%	—	5.4%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
2019年3月期	16,850	9,934	3,204	3,238	4,335	37,564	△2,301	35,262
2018年3月期	16,175	11,003	4,568	3,728	6,214	41,691	△422	41,268
増減率	4.2%	△9.7%	△29.9%	△13.1%	△30.2%	△9.9%	—	△14.6%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の販売価格の是正が進んだことにより、業績が大きく伸長しました。

塩化ビニル樹脂は、販売数量は堅調に推移しましたが、国産ナフサ等の原料価格の上昇により製造コストが増加し、減益となりました。

塩化カルシウムは、暖冬の影響で販売数量が減少し、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は983億80百万円（前期比5.2%増）、営業利益は168億50百万円（前期比4.2%増）で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、販売数量は堅調に推移したものの、原燃料価格の上昇等により製造コストが増加し、減益となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売数量は堅調に推移したものの、国産ナフサ等の原料価格の上昇により製造コストが増加し、減益となりました。

放熱材は、半導体製造装置部材向けを中心に販売数量が増加し、好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は596億68百万円（前期比1.7%増）、営業利益は99億34百万円（前期比9.7%減）で増収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内の出荷が軟調に推移したこと、石炭等の原料価格の上昇により製造コストが増加した結果、減益となりました。

資源リサイクルは、ほぼ前期並みの業績となりました。

連結子会社は、セメント関連製品の出荷が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は923億66百万円（前期比5.7%増）、営業利益は32億4百万円（前期比29.9%減）で増収減益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の出荷が好調でした。

一方で、イオン交換膜は、出荷は堅調に推移したものの、大型案件のあった前期比では減益となりました。

医薬品原薬・中間体と歯科器材は、それぞれ販売数量が増加し、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は543億80百万円（前期比5.4%増）、営業利益は32億38百万円（前期比13.1%減）で増収減益となりました。

2 次期の見通し

① 次期の業績全般の見通し

次期の世界経済は、各国・地域の中央銀行の引き締め政策からのシフトや中国の直近の消費刺激策等により、景気減速は短期間で終わるとの期待はあるものの、米中間の通商問題など懸念材料があり不透明な状況です。日本経済は当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては引き続き市況や需給の変動に左右されることなく、持続的に成長する強靱な事業体質へ転換を図ってまいります。セメント・化成品といった伝統事業は、徹底的なコスト削減と効率化により競争力を強化していきます。特殊品・ライフアメニティー・新規開発品などの成長事業は、機能・品質で他を圧倒する製品力、開発力を強化させ、新たな成長の原動力につなげてまいります。

現時点の情報に基づき、売上高は当期より183億円増の3,430億円（当期比5.7%増）、営業利益は37億円増の390億円（当期比10.6%増）、経常利益は55億円増の390億円（当期比16.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億円減の305億円（当期比11.0%減）を予想しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2020年3月期	343,000	39,000	39,000	30,500
2019年3月期	324,661	35,262	33,400	34,279
増減率	5.7%	10.6%	16.8%	△11.0%

なお、上記の前提として、為替レートは110円/\$、国産ナフサ価格は44,000円/kℓとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

(化成品セグメント)

旺盛なアジア地区の需要を背景に、苛性ソーダや塩化ビニル樹脂を中心として、販売数量については堅調な推移が見込まれます。このような環境の中、主要製品における拡販及び原単位や固定費削減などのコスト競争力強化を推進し、安定した収益確保に努めます。

(特殊品セグメント)

半導体市場は中国の景気減退等により一時的に停滞しているものの、長期的には成長が見込まれており、IoTや5Gの導入に伴う微細化の進展により、高品質化と安定供給に対する顧客からの要求がますます高まっています。このような環境の中、半導体向け多結晶シリコンは、品質を更に追求し、他社と差別化した高付加価値品の拡販により収益拡大を目指します。電子工業用高純度薬品は、日本・台湾・中国での生産能力増強を進め、アジア地域における需要に対応した供給体制を確立いたします。放熱材は、生産能力増強を進めるとともに、製品のラインナップを増やすべく開発に注力していきます。

(セメントセグメント)

国内の民間需要は、東京エリアでの再開発工事などにより引き続き好調に推移し、官公需については国土強靱化計画の推進により一定量の増加が見込まれ、総需要は微増すると予想しています。このような環境の中、原料コスト増加分の販売価格への転嫁、輸出数量や廃棄物受入数量の増大、及び製造コストの徹底した削減等により収益確保に努めます。

(ライフアメニティーセグメント)

国内市場は緩やかな回復基調が続くことが予想されるものの、海外市場は国際情勢や各国の通商政策の先行き不透明感が増しており、中国や新興国の景気減速が懸念されます。このような環境の中、ヘルスケア関連製品の顧客ニーズや市場の変化に対応した新製品開発と販売活動に注力し、収益拡大を目指します。

(その他セグメント)

本セグメントの事業はグループの販売、物流、ユーティリティー等の機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末	増減	増減率
資産	361,949	379,630	17,680	4.9%
負債	225,357	216,104	△9,252	△4.1%
(内、有利子負債)	(139,917)	(128,966)	(△10,951)	(△7.8%)
純資産	136,591	163,525	26,933	19.7%
(内、自己資本)	(125,656)	(152,781)	(27,124)	(21.6%)

財務関連指標の増減

	2018年3月期末	2019年3月期末	増減
D/E レシオ	1.11倍	0.84倍	△0.27
ネットD/E レシオ	0.58倍	0.40倍	△0.18
自己資本比率	34.7%	40.2%	5.5ポイント
時価ベースの自己資本比率	65.1%	47.8%	△17.3ポイント

- (注) D/E レシオ : 有利子負債／自己資本
 ネットD/E レシオ : (有利子負債－現金及び現金同等物)／自己資本
 自己資本比率 : 自己資本／資産合計
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／資産合計

(資産)

新規連結子会社の発生等により有形固定資産が58億62百万円、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の工場建設に関する損害賠償金請求等によりその他流動資産が57億44百万円、連結納税制度の適用開始により繰延税金資産が27億91百万円増加しました。

以上の結果、資産は前連結会計年度末に比べ176億80百万円増加し、3,796億30百万円となりました。

(負債)

新規連結子会社の発生等により短期借入金が18億12百万円増加した一方、約定弁済により長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が131億27百万円減少しました。

以上の結果、負債は前連結会計年度末に比べ92億52百万円減少し、2,161億4百万円となりました。

(純資産)

その他有価証券評価差額金が29億18百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げ等により利益剰余金が311億49百万円増加しました。

以上の結果、純資産は前連結会計年度末に比べ269億33百万円増加し、1,635億25百万円となりました。

(財務指標)

当社は中期経営計画において、2020年度の経営目標数値としてD/E レシオ1.0倍以下を掲げています。当連結会計年度におきましては、有利子負債が109億51百万円減少したことに加えて、自己資本が271億24百万円増加したことにより、D/E レシオは前連結会計年度末に比べ0.27改善し、0.84倍となりました。

中期経営計画における経営目標数値は達成しましたが、次年度以降も引き続きD/E レシオの改善に努めてまいります。

2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,885	38,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,665	△16,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,209	△21,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△49
現金及び現金同等物の増減額	△52,012	1,202
現金及び現金同等物の期末残高	66,807	67,991

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、385億31百万円の収入（前期比233億53百万円の減少）となりました。主な内容は、「税金等調整前当期純利益」380億17百万円（収入）です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、161億74百万円の支出（前期比35億9百万円の増加）となりました。主な内容は、「有形固定資産の取得による支出」167億65百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、211億4百万円の支出（前期比801億4百万円の減少）となりました。主な内容は、新規劣後特約付ローンによる資金調達及び既存劣後特約付ローンの期限前弁済等による「長期借入れによる収入」597億13百万円、「長期借入金の返済による支出」765億12百万円です。

3 資金調達および流動性

(資金調達)

当社グループでは、財務体質の改善を中期経営計画における財務方針として掲げており、自己資本の積み上げ、有利子負債の削減を進めております。また、中期経営計画終了時点で国内格付機関からの「シングルA格」の格付取得を目標としています。当方針の下、当連結会計年度では経営数値目標に掲げるD/Eレシオ1.0倍以下を達成する等、着実に財務体質の改善を図りました。

一方で、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び成長事業の拡大や、伝統事業の競争力強化を目的とした設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げによりますが、状況に応じて金融機関からの借入、社債の発行等も実施していきます。また、中期経営計画で掲げるCCC改善にも取り組んでおり、在庫削減、取引先との取引条件の改善等により、より少ない運転資金で事業活動を行える財務体質の構築を進めております。なお、次期の投資予定額は286億円であり、主に自己資金および金融機関からの借入金で充当する予定です。

(流動性)

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は679億91百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えています。

(3) 中期経営計画の進捗

ROAは、原燃料価格をはじめとする製造コストの増加により営業利益が減少したことと、新規連結子会社の発生、損害賠償金請求等によるその他流動資産の計上、繰延税金資産の増加等で総資産が増加したことにより、前期と比較して0.99悪化し、9.5%となりました。CCCは、棚卸資産が増加したものの、一部購入品の取引条件の変更等により60日となり、前期と比較して2日改善いたしました。D/Eレシオは、利益の蓄積と有利子負債の削減等により0.84倍となり、前期と比較して0.27改善し、中期経営計画の目標値である1.0倍以下を前倒しで達成することができました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。また、内部留保につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質の確立と、更なる企業価値向上のための設備投資・投融資に充当していきます。

当期末におきましては、上記基本方針に照らして1株当たり25円の配当を実施する予定です。

次期の中間配当、期末配当については、それぞれ35円の配当を実施する予定です。

3. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社52社及び関連会社30社（2019年3月31日現在）により構成）においては、化成製品、特殊品、セメント、ライフアメニティーの4つの報告セグメントでの事業を主として行っております。各セグメントにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の4つのセグメントは「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

<化成製品セグメント>

化成製品セグメントにおいては、苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、塩素系溶剤等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

（製造販売）

新第一塩ビ㈱、サン・アロー化成㈱

（販売）

㈱トクヤマソーダ販売

<特殊品セグメント>

特殊品セグメントにおいては、多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品、フォトレジスト用現像液等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

（製造販売）

徳山化工（浙江）有限公司、TDパワーマテリアル㈱、Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、韓徳化学㈱

<セメントセグメント>

セメントセグメントにおいては、セメント、生コンクリート、セメント系固化材等の製造・販売及び資源リサイクルを行っております。

《主な関係会社》

（製造販売）

広島トクヤマ生コン㈱、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、東京トクヤマコンクリート㈱、西部徳山生コンクリート㈱、川崎徳山生コンクリート㈱、中国生コンクリート㈱、㈱トクヤマエムテック、山口エコテック㈱

（販売）

トクヤマ通商㈱、関西トクヤマ販売㈱、㈱トクショウ、㈱トクシン

<ライフアメニティーセグメント>

ライフアメニティーセグメントにおいては、ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、イオン交換膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

（製造販売）

上海徳山塑料有限公司、天津徳山塑料有限公司、サン・トックス㈱、㈱エイアンドティー、㈱トクヤマデンタル、㈱アストム、㈱エクセルシャノン、東北シャノン㈱、フィガロ技研㈱

<その他>

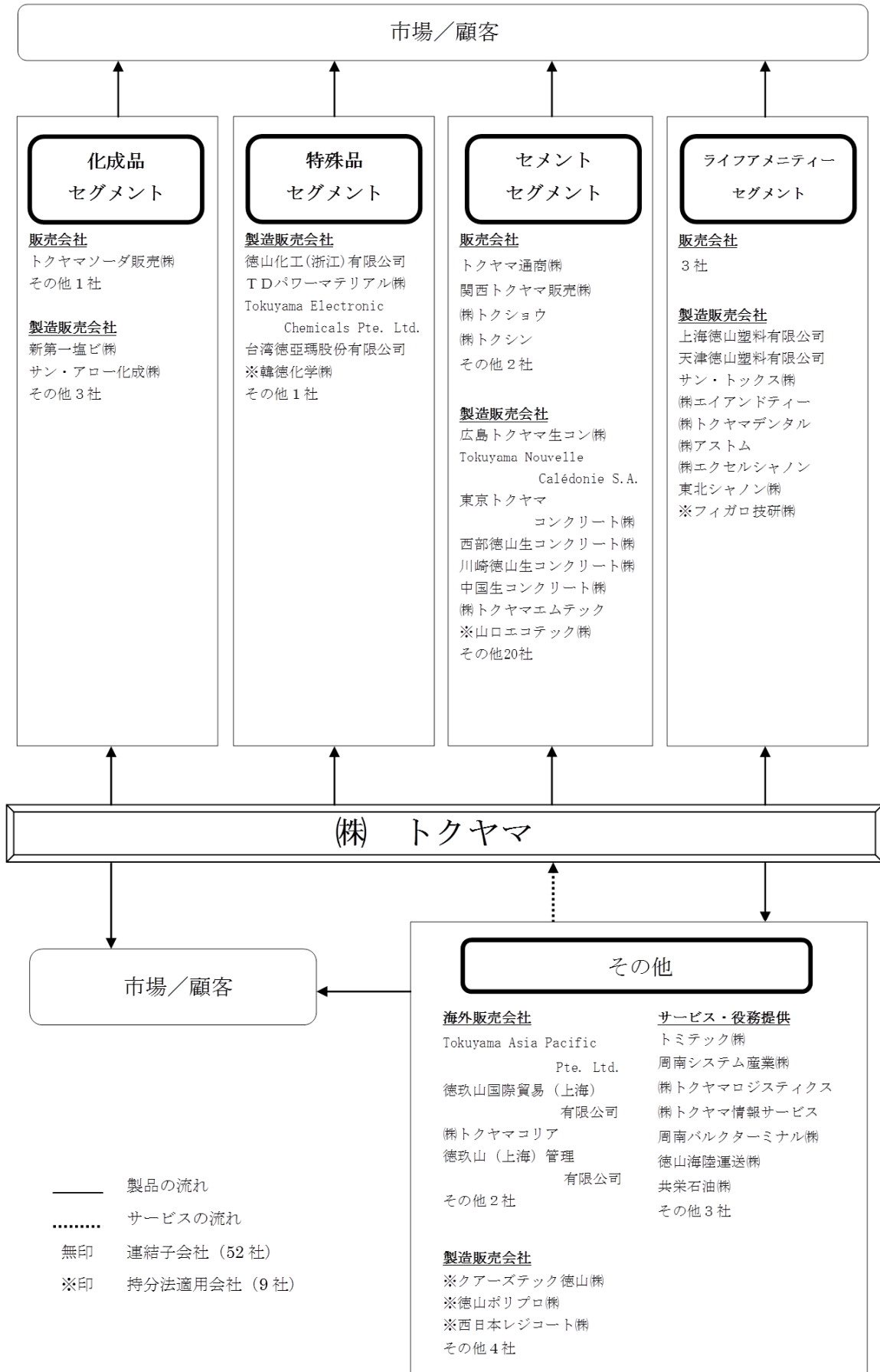
報告セグメントに含まれないその他の事業としては、海外での当社グループの製品販売、運送業、不動産管理業等を行っております。

《主な関係会社》

Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、徳玖山国際貿易（上海）有限公司、㈱トクヤマコリア、徳玖山（上海）管理有
限公司、トミテック㈱、周南システム産業㈱、㈱トクヤマロジスティクス、㈱トクヤマ情報サービス、周南バルクター
ミナル㈱、徳山海陸運送㈱、共栄石油㈱、クアーズテック徳山㈱、徳山ポリプロ㈱、西日本レジコート㈱

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,229	68,613
受取手形及び売掛金	79,660	80,358
リース債権	28	30
有価証券	10,000	—
商品及び製品	14,028	16,458
仕掛品	10,075	9,554
原材料及び貯蔵品	15,327	17,462
その他	4,809	10,554
貸倒引当金	△127	△94
流動資産合計	191,031	202,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,761	106,214
減価償却累計額	△73,455	△76,233
建物及び構築物（純額）	29,305	29,981
機械装置及び運搬具	446,278	459,535
減価償却累計額	△404,441	△414,813
機械装置及び運搬具（純額）	41,836	44,721
工具、器具及び備品	21,887	22,106
減価償却累計額	△19,748	△19,905
工具、器具及び備品（純額）	2,138	2,201
土地	30,995	32,296
リース資産	3,760	4,548
減価償却累計額	△1,753	△2,237
リース資産（純額）	2,007	2,311
建設仮勘定	3,959	4,592
有形固定資産合計	110,242	116,104
無形固定資産		
のれん	1,158	208
リース資産	51	71
その他	1,556	1,693
無形固定資産合計	2,766	1,973
投資その他の資産		
投資有価証券	24,302	21,718
長期貸付金	2,627	2,444
繰延税金資産	18,300	21,091
退職給付に係る資産	9,657	9,796
その他	3,162	3,621
貸倒引当金	△141	△57
投資その他の資産合計	57,908	58,614
固定資産合計	170,917	176,693
資産合計	361,949	379,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,610	47,268
短期借入金	2,549	4,361
1年内返済予定の長期借入金	15,684	12,667
リース債務	641	758
未払法人税等	3,688	3,816
賞与引当金	2,557	2,664
修繕引当金	4,332	3,569
製品保証引当金	98	137
損害賠償損失引当金	—	91
事業再構築引当金	—	233
その他	15,870	17,680
流動負債合計	93,032	93,248
固定負債		
長期借入金	119,521	109,411
リース債務	1,521	1,767
繰延税金負債	298	220
役員退職慰労引当金	143	224
株式給付引当金	—	48
修繕引当金	1,594	1,546
製品補償損失引当金	261	260
環境対策引当金	253	222
退職給付に係る負債	1,527	2,149
資産除去債務	5	6
その他	7,197	6,999
固定負債合計	132,325	122,856
負債合計	225,357	216,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,008	20,018
利益剰余金	90,752	121,901
自己株式	△1,472	△1,823
株主資本合計	119,288	150,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	△1,566
繰延ヘッジ損益	△151	△61
為替換算調整勘定	2,093	1,672
退職給付に係る調整累計額	3,074	2,640
その他の包括利益累計額合計	6,368	2,685
非支配株主持分	10,935	10,743
純資産合計	136,591	163,525
負債純資産合計	361,949	379,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	308,061	324,661
売上原価	207,715	226,664
売上総利益	100,346	97,996
販売費及び一般管理費		
販売費	39,268	41,524
一般管理費	19,809	21,208
販売費及び一般管理費合計	59,077	62,733
営業利益	41,268	35,262
営業外収益		
受取利息	210	123
受取配当金	272	390
持分法による投資利益	957	921
業務受託料	878	716
試作品売却収入	540	666
固定資産賃貸料	450	649
その他	1,335	1,333
営業外収益合計	4,645	4,802
営業外費用		
支払利息	3,714	2,453
借入費用	-	884
社債償還損	1,604	-
業務受託費用	856	685
その他	3,541	2,640
営業外費用合計	9,717	6,664
経常利益	36,196	33,400
特別利益		
固定資産売却益	528	47
負ののれん発生益	-	964
投資有価証券売却益	6	1
受取損害賠償金	-	6,006
受取損害補償金	7,705	-
補助金収入	144	133
保険差益	145	169
その他	-	27
特別利益合計	8,529	7,351
特別損失		
固定資産売却損	5	10
減損損失	1,098	363
災害による損失	4	30
固定資産圧縮損	110	100
固定資産処分損	715	807
投資有価証券売却損	6	-
損害賠償金	-	851
事業譲渡損	8,059	-
契約解除損失	1,431	-
その他	398	569
特別損失合計	11,830	2,733
税金等調整前当期純利益	32,895	38,017
法人税、住民税及び事業税	4,777	5,074
法人税等調整額	2,736	△2,085
法人税等合計	7,514	2,988
当期純利益	25,381	35,029
非支配株主に帰属する当期純利益	5,682	750
親会社株主に帰属する当期純利益	19,698	34,279

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	25,381	35,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,039	△2,919
繰延ヘッジ損益	178	90
為替換算調整勘定	425	△304
退職給付に係る調整額	241	△434
持分法適用会社に対する持分相当額	170	△139
その他の包括利益合計	2,055	△3,707
包括利益	27,436	31,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,660	30,596
非支配株主に係る包括利益	5,775	725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	41,545	72,511	△1,446	122,609
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			19,698		19,698
剰余金の配当			△1,457		△1,457
自己株式の取得				△21,651	△21,651
自己株式の消却		△21,626		21,626	—
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		89			89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21,536	18,241	△25	△3,321
当期末残高	10,000	20,008	90,752	△1,472	119,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	319	△274	1,528	2,833	4,406	8,960	135,976
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							19,698
剰余金の配当							△1,457
自己株式の取得							△21,651
自己株式の消却							—
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,032	122	564	241	1,962	1,974	3,936
当期変動額合計	1,032	122	564	241	1,962	1,974	615
当期末残高	1,352	△151	2,093	3,074	6,368	10,935	136,591

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,008	90,752	△1,472	119,288
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			34,279		34,279
剰余金の配当			△3,129		△3,129
自己株式の取得				△351	△351
自己株式の処分		9		0	9
連結範囲の変動			0		0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	9	31,149	△351	30,807
当期末残高	10,000	20,018	121,901	△1,823	150,095

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,352	△151	2,093	3,074	6,368	10,935	136,591
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							34,279
剰余金の配当							△3,129
自己株式の取得							△351
自己株式の処分							9
連結範囲の変動							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,918	90	△420	△434	△3,682	△191	△3,874
当期変動額合計	△2,918	90	△420	△434	△3,682	△191	26,933
当期末残高	△1,566	△61	1,672	2,640	2,685	10,743	163,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,895	38,017
減価償却費	13,985	15,093
引当金の増減額 (△は減少)	1,433	△693
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95	58
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△485	△761
受取利息及び受取配当金	△483	△514
為替差損益 (△は益)	△56	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△522	△36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△957	△921
負ののれん発生益	—	△964
補助金収入	△144	△133
支払利息	3,714	2,453
借入費用	—	884
固定資産圧縮損	110	100
減損損失	1,098	363
固定資産処分損益 (△は益)	715	807
保険差益	△145	△169
事業譲渡損失	8,059	—
受取損害賠償金	—	△6,006
受取損害補償金	△7,705	—
損害賠償金	—	851
契約解除損失	1,431	—
社債償還損	1,604	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,857	928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,463	△4,071
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△414	335
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,344	△1,090
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,673	△403
その他	972	943
小計	55,899	45,077
利息及び配当金の受取額	805	938
利息の支払額	△3,775	△2,529
保険金の受取額	145	169
損害補償金の受取額	7,705	—
契約解除金の支払額	△959	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,064	△5,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,885	38,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288	△269
定期預金の払戻による収入	161	498
有形固定資産の取得による支出	△15,526	△16,765
有形固定資産の売却による収入	1,618	219
投資有価証券の取得による支出	△3,359	△22
投資有価証券の売却による収入	76	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,362	—
長期貸付けによる支出	△7	△3
長期貸付金の回収による収入	234	214
補助金の受取額	144	133
その他	△1,081	△765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,665	△16,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2	247
長期借入れによる収入	10,120	59,713
長期借入金の返済による支出	△50,384	△76,512
社債の償還による支出	△36,014	—
株式の発行による収入	78	—
配当金の支払額	△1,454	△3,122
非支配株主への配当金の支払額	△406	△357
自己株式の増減額 (△は増加)	△21,650	△308
その他	△1,500	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,209	△21,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,012	1,202
現金及び現金同等物の期首残高	118,819	66,807
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△18
現金及び現金同等物の期末残高	66,807	67,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,620百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」18,300百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」298百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、非業務執行取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く)及び執行役員(国内非居住者を除く)を対象とした業績連動型株式報酬制度を2018年9月3日より導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)と同様に、業績や役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は340百万円、100,800株です。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「特殊品」「セメント」「ライフアメニティー」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、塩素系溶剤
特殊品	多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品、フォトレジスト用現像液
セメント	セメント、生コンクリート、セメント系固化材、資源リサイクル
ライフアメニティー	ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、イオン交換膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	92,512	47,640	87,058	49,586	31,263	308,061	—	308,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,034	11,038	286	1,993	23,262	37,615	△37,615	—
計	93,546	58,678	87,345	51,579	54,526	345,676	△37,615	308,061
セグメント利益	16,175	11,003	4,568	3,728	6,214	41,691	△422	41,268
セグメント資産	53,981	52,471	53,835	57,577	46,862	264,728	97,221	361,949
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,244	2,445	3,195	2,086	3,159	13,131	854	13,985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	2,753	3,386	3,059	4,857	1,813	15,871	424	16,295

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産124,248百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	97,471	47,193	91,491	52,338	36,165	324,661	—	324,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	908	12,474	874	2,041	26,211	42,511	△42,511	—
計	98,380	59,668	92,366	54,380	62,377	367,172	△42,511	324,661
セグメント利益	16,850	9,934	3,204	3,238	4,335	37,564	△2,301	35,262
セグメント資産	53,995	62,916	55,427	58,352	52,180	282,872	96,757	379,630
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,582	2,533	3,359	2,370	3,470	14,315	777	15,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	3,375	5,404	3,507	2,053	2,757	17,098	1,970	19,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産123,133百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

2 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
244,135	53,032	10,892	308,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
263,449	49,292	11,919	324,661

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,806.56	2,199.83
1株当たり当期純利益金額(円)	259.81	493.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	136,591	163,525
普通株式に係る純資産額(百万円)	125,656	152,781
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	10,935	10,743
普通株式の発行済株式数(千株)	69,934	69,934
普通株式の自己株式数(千株)	378	482
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,555	69,451

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,698	34,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1,626	—
(うちA種種類株式に係る償還差額)	(1,626)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,072	34,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,560	69,495

(注) 2 当社は、2017年6月14日にA種種類株式の全部(発行総額20,000百万円)を取得及び消却いたしました。

(注) 3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(注) 4 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めるとともに、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期末株式数は100千株であり、当連結会計年度における期中平均株式数は58千株です。(前連結会計年度は該当ありません)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。